

みなさんと力を合せ実現

日本共産党は、暮らしを支える施策の拡充を求め、区民要求の実現に力をつくしてきました。防災対策では、公立の障がい者施設に水・毛布など災害備蓄を配置し、災害時の情報伝達手段である防災無線を20ヶ所増設されました。放射能問題では給食の食材検査がはじまりました。また、新砂3丁目に地域密着型



障害者施設に水・毛布を備蓄、防災放送スピーカ増設など

介護施設の整備や認知症高齢者グループホームが増設され、大島7丁目には特養ホームの建設が進んでいます。さらに、新砂に認可保育園が開園、中小企業支援では景気対策融資の延長に力を尽くしました。

日本共産党が提出した意見書(案)など可決

今議会では、日本共産党が提出した次の2本の意見書(案)が可決されました。「障がい者等の意見を尊重した新たな総合福祉法の制定を求める意見書」は、障がい者や関係者の幅広い意見を反映した骨格提言を最大限に尊重した新たな障害者総合福祉法の制定と財源確保を求めるものです。「緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進に関する意見書」は、地震が発生した際、救急救命や物資輸送の緊急輸送道路を確保する建築物に対するため、耐震化助成への財政支援の拡大を求めるものです。また、UR住宅(旧公団)自治会の陳情が採択され、「都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書」を提出しました。

第1回定例会の主な議案等に対する各党の態度

主な議案・決議	共産	自民	公明	みんな	民主
2012年度江東区一般会計予算	×	○	○	○	○
2012年度国民健康保険会計/2012年度介護保険会計予算/2012年度後期高齢者医療会計予算	×	○	○	○	○
江東区暴力団排除条例	○	○	○	○	○
江東区副区長選任同意方について	×	○	○	○	○
・下記の区民施設の使用料を10～20%値上げする条例 (青少年センター・芭蕉記念館・深川江戸資料館・総合区民センター・文化センター・地域文化センター・江東公会堂・区民体育館・区営運動場・夢の島総合運動場・区営プール・産業会館及び商工情報センター・区民館・福祉会館・老人福祉センター・教育センター・児童館・児童会館)	×	○	○	○	○
職員提案制度と海外視察に関する陳情 (採用された提案のほうびとして「1人80万円×5人分」の海外視察旅行をやめること)	○	×	×	×	×
都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書提出を求める陳情	○	○	○	○	○

○印は賛成、×印は反対

今議会に区長から73件の議案が提出され、日本共産党は48件に賛成、25件に反対しました。

2012年度 予算委員会での各議員の質問から



すがや俊一議員

**建設労働者の処遇改善へ
公契約条例制定を**



すがや俊一議員は、日給制が多数の建設労働者の賃金水準は、他産業の年収平均523万円に比べ395万円と低く、15年間で若年層が112万円も減少し高齢化が加速。区発注工事現場の聞き取り調査でも、20年経験者で1日1万1千円など積算労務単価に程遠いと指摘。適正な賃金等労働条件の確保と地元業者の健全な発展を図るために、野田市・川崎市・多摩市が実施した公契約条例制定を求めました。

正保みきお議員

**スポーツセンター等の
自販機設置収入 飲料値下げ
等で利用者に還元へ**



区のスポーツセンターと文化センターに設置されている50基の自動販売機について、業者選定をプロポーサル方式(複数の業者の企画提案の中から、優れた提案業者を選定)にするとともに、使用料収入(場所の貸付)を自販機飲料等の値下げに回すなど、利用者に還元すべきと提案。施設担当者は、「区民サービス(還元)は当然」「市価より安く等、入札条件を検討したい」と答弁しました。

大つきかおり議員

**文化センター、スポーツ施設、
区民館の使用料値上げは撤回を!**



区は、今定例議会に、文化センター、スポーツ施設、区民館の使用料の値上げを提案しました。区民からは、「暮らしが大変なときに値上げはやめてほしい」「活動が続けられなくなる」など切実な声が寄せられています。大つきかおり議員は、「受益者負担」だと言って、区民の負担をどんどん引き上げること「福祉の増進」という施設の設置目的にも反するとして値上げの撤回を求めました。

そえや良夫議員

**学校用務の民間委託の
拡大中止を**



学校用務の民間委託は、制度上、掃除など施設整備中心のビルの管理契約のようにならざるを得ない。これでは「子どもたちが用務員さんと話すホットとすることがある」と先生も認めるような信頼関係が育めず、災害時に子供を守ることにも困難に。民間委託は教育現場になじまないとして指摘して中止を求めました。また電子黒板や学校司書の拡充についても質問しました。

赤羽目たみお議員



**ケースワーカーを増員して
生活保護事業の充実を!**

生活保護の申請の審査や保護世帯への支援にあたる福祉事務所のケースワーカーが足りず、一人あたりの受け持ち件数は100件を超え、国の基準で定められている80件を大きく上回っています。赤羽目議員は、きめ細かい相談や自立に向けた指導ができるようケースワーカーの増員を図るよう求めました。

区は、「非常勤職員の増配置等に対応していく」と答弁しました。



暮らし応援に背を向ける新年度予算

国保料・介護保険料・文化スポーツ施設使用料などいっせいで値上げ

区長より提案された本区の来年度予算では、区民の暮らしや営業が大変な中、介護保険料や国保料の値上げ、文化センターやスポーツ会館使用料のいっせいで値上げなど、区民の暮らし応援に背を向けるものです。

区議団は、江東区財政について「本年度も基金の積み増しを行い、791億円もの基金がため込まれている」ことを指摘し、この基金を活用して「区民負担の値上げ中止」、「保育園建設」や「入院時見舞金助成」、「重度介護手当」の創設など、暮らし応援の予算とするよう求めました。

また、経営で苦勞している区内業者の支援に「住宅リフォーム」「木造住宅に耐震シェルター」など助成、「公契約条例」の制定など、経済振興予算の抜本的増額を求めて奮闘しています。

共産党区議団が来年度予算に対する修正案を提案

日本共産党区議団は、区長提案の予算に対する修正案を提案。区民の暮らし・福祉を守る予算への組み替えを求めました。予算修正案は、歳入・歳入とも20億802万3千円、予算原案に対し1・2%増額し、総額1635億7129万3千円に修正するものです。修正案は、第一に区民の強い要望である福祉や教育、中小企業支援の充実、防災対策や放射能汚染対策の一層の強化を図ること。第二に、文化センターやスポーツ施設等の使用料値上げなど新たな負担増を中止すること。第三には、区民の立場で不要不急の事業を削減するとともに基金の活用を図り、住民要望に積極的に対応する財源を確保するといふ3つの柱からなっています。

予算修正の主なもの

①福祉や暮らしを守る施策を拡充

- 津波・高潮対策の促進
- 住宅耐震補強工事助成事業の拡充
- 耐震シェルター設置助成(5000万円)
- 食品の放射能検査体制の拡充
- 区民貸し出し用の空間放射線量測定器購入(131万円)
- 認可保育園の増設(9248万円)
- 高齢者の介護利用料の軽減対策(4800万円)
- 特別養護老人ホーム増設のための調査費
- 民設民営の障がい者・児通所施設への災害用備蓄物資の支援(1033万円)
- 中小業者の仕事確保のための住宅リフォーム助成事業の実施(1億円)
- 商店街の空き店舗対策の拡充
- 青年就労相談窓口の設置(396万円)
- 就学援助の拡充
- 学校司書配置の拡充(3614万円)
- ケースワーカーの増員(16名)

②負担増、福祉切り捨ての行革の中止

- 文化センター、スポーツ施設使用料の値上げ中止
- 保育園給食調理業務の民間委託中止
- 学校用務、警備業務の民間委託の中止

③不要不急の無駄遣いの中止

- 議長・区長交際費の30%削減(279万円)
- 副区長を一人に削減(2000万円)
- 地下鉄8号線基金の積み増し中止(5億円)
- (株)ゆりかもめへの出資取りやめ(2億4千万円)

区議会日程(予定)

29	27	26	25	22	20	19	18	14	13	6/5	5/25
本会議	医療・介護保険対策	交通	まちづくり南北防災対策	清掃港湾臨海対策	文教委員会	建設委員会	厚生委員会	企画総務委員会	本会議	請願陳情締切	臨時本会議